

自治会・町内会の加入促進について

自治会・町内会は、つながりづくりの基盤となる住民に最も身近な地縁型の組織である。

コロナ禍において、多くの人々が「孤立」「孤独」を感じた際に、改めて誰かとつながっていることの大切さを実感したと言われている。自治会・町内会は、本来、生活の場における人と人とのつながりの触媒となる機能を持っている。

この、自治会・町内会の地域コミュニティでの孤立を防ぐ役割は、SDGsの理念である「誰一人取り残されない」社会の実現に、地域コミュニティの視点で大きく貢献するものである。

地域コミュニティの維持、活性化において、自治会・町内会に期待される役割は多岐（※）にわたるが、その加入率の低下は全国的にも多くの都市で認められる傾向であり、大阪市においてもここ10年間で10ポイント以上低下しており、今後も低下する可能性が見込まれる。

自治会・町内会のもつ役割が十分に発揮できなくなることが危惧される所であり、今回は、「加入率の向上」にテーマを絞って、加入が進まない背景等の分析及び「加入促進に向けた今後の方向性」について考察した。

※ 大阪市地域振興会は、地域のリーダー的存在として、災害時の避難所運営や防犯活動、行政情報の周知・広報活動を担われるとともに、各種行政委員等の推薦、選挙・統計調査にもご協力いただいている。また、地蔵盆やだんじり祭りなど地域の伝統文化を継承する役割を担っている。

1 加入率低下の要因（仮説）

(1) 意識的な要因

（自治会・町内会関係者や有識者との意見交換等から推察）

<存在の認知>

- ・自治会・町内会の活動内容が認知されていない。
- ・身近な人や周りで自治会・町内会に入っている人がいない。

<取組内容>

- ・組織が旧態依然という印象を拭えない（新しい意見が反映されにくい）。
- ・自治会・町内会の活動に必要性を感じられない。今の社会ニーズに応えられる活動になっていない。
- ・収支の不透明さなどから取組内容や運営方法への疑問や不信感がある。

<負担感>

- ・会費や寄付などの金銭面の負担がある。
- ・役員の強要や、活動への動員といった労力面での負担が大きい。
- ・自分の時間を取られたくない。
- ・町内会では気のあう方とだけ付き合うわけにはいかない。
- ・いったん加入すると退会するのが難しそう。

<意識の変化>

- ・かつての加入して当然という意識から、加入にメリットを求める傾向がある。（活動の参加にメリットを感じられない）
- ・近所付き合いが面倒（あるいは、したくない）といった人間関係の希薄化がある。

<その他>

- ・入会せずとも不便を感じない。
- ・どうしても必要なことは行政がするべきと考える。
- ・周りに加入していない人が増えてくると、同調して退会する。

(2) 社会・環境的な要因

<転入が多い>

- ・転入者が多く、そのボリュームゾーンは、「仕事」と「結婚」を理由とする「若い世代」である。
- ・地縁的な理由による転入者の割合は低く、また、同じ場所に住み続ける可能性は少ないことから、地域への帰属意識や愛着が希薄である。

<マンションなどの共同住宅への居住世帯が増加>

- ・戸建て住宅と比べて加入勧奨が難しいとされるマンションなどの共同住宅への居住世帯が増加している。〔70.0%（平成20年）⇒72.8%（平成30年）〕
- ・マンションで暮らしている場合、人付き合いの必要を感じなかったり（または、苦手）、直接加入を勧められたりする機会も少ないものと考えられる。

<地域活動に参加するきっかけとなる「こども」の減少>

- ・こどもが地域活動（地域のソフトボールやキックベースボールの活動など）に参加することをきっかけに自治会・町内会に加入する世帯もあるが、こども（0歳から14歳）の人口と人口に占める割合はともに減少しており、こどもを介した地域活動参加の機会は減少していると考えられる。

<地域と関わる機会の減少>

- ・共働き家庭が増えて、活動に参加する時間がない（昼間は不在）。
- ・町内会に入らなくても自分がほしい情報はインターネット等で手に入るし、別のコミュニティ（ママ友など）でつながりや情報交換ができる。

2 大阪市市民活動推進審議会（部会）での委員からの意見（令和3年8月）

- ・活動を知ってもらう機会（場所）が必要。
- ・地域から何もアプローチしないと関心を持ってもらえないままとなる可能性は高いが、「わが町のため」といった従来型の啓発だけでは効果は上がらない（響かない）。
- ・小学生時代から地域活動の重要性を理解してもらうきっかけは必要。

3 効果的な加入促進の支援に向けた今後の方向性

(1) 加入を阻害する要因の分析

住民の加入を阻害する要因（例：義務として活動への参加を求められるような心理的な負担感）を分析するとともに、自治会・町内会の存在意義を明らかにする。

(2) 広報活動の強化

区役所において、自治会・町内会の存在意義等を住民に周知し、加入意識の醸成につながる広報活動を強化する。

※市民局において、児童向け啓発冊子の作成を計画中

(3) 自治会・町内会による加入勧奨の支援

戸建て住宅と比べて加入勧奨が難しいとされるマンション入居者に対する勧奨機会の増加に向けた取組の強化や、加入促進につながる好事例をはじめ、加入勧奨のノウハウに関する情報の収集・提供などにより、自治会・町内会による加入勧奨を支援する。

■人口移動の状況

〔第8回大阪市人口移動要因調査報告書（令和2年3月：都市計画局）より〕

(1) 移動者数（平成30年度）

移動者総数：250,248人（うち転入160,124人、転出（市外）90,124人）
 転入：160,124人のうち市外からの転入が102,974人と64.3%を占める。
 （残る57,150人は区内移動）

※なお、移動者総数は人口総数（2,725,006人：平成30年）の9.2%に及ぶ。

(2) 移動の理由（転入）

理由	割合（%）
仕事の都合（就職、転勤など）	38.5
結婚のため	19.3
生活環境の利便性（職住近接など）	13.1
住宅事情のため	7.5
親や子どもの近くに住むため	4.5
親や子どもと同居するため	3.5
入学・進学など学校のため	3.0
その他	10.7

- ・転入理由のうち、「仕事の都合（就職、転勤など）」が38.5%と最も多い。
- ・次いで、「結婚のため」が19.3%と多い。
- ・「親や子どもの近くに住むため」「親や子どもと同居するため」「入学・進学など学校のため」は、合わせて11.0%と低い。

(3) 「結婚のため」と居住継続の意向

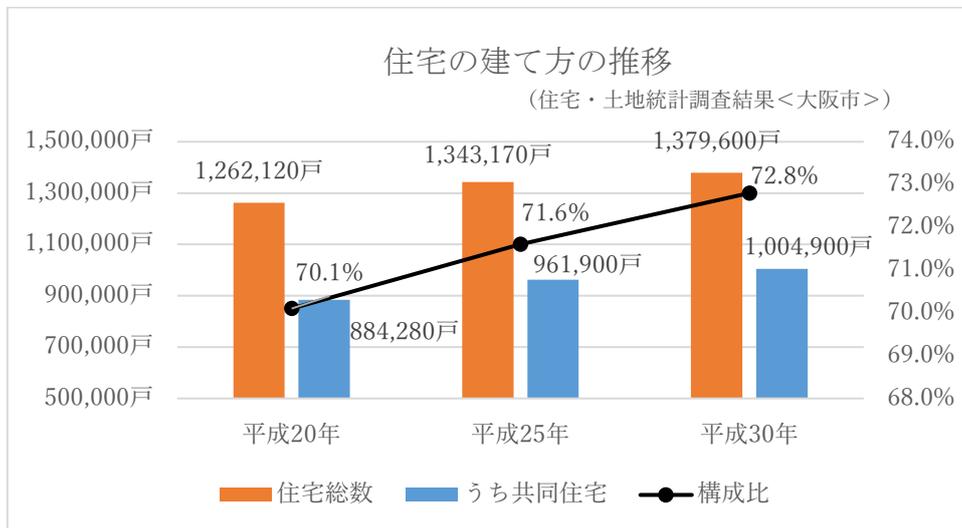
意向別	割合（%）	割合（%）
今後とも住み続ける	13.6	13.6
より質の高い住宅に住み替える	25.7	57.0
自然環境の良いところに住み替える	8.9	
通勤・通学に便利なところに住み替える	11.2	
買物など日常生活に便利なところに住み替える	3.3	
親や子どもと同居またはその近くに住み替える	7.9	
わからない・その他	29.4	29.4

- ・「結婚のため」に転入した場合、「今後とも住み続ける」は13.6%と低い。
- ・6割近くが将来の住み替えを考えている。



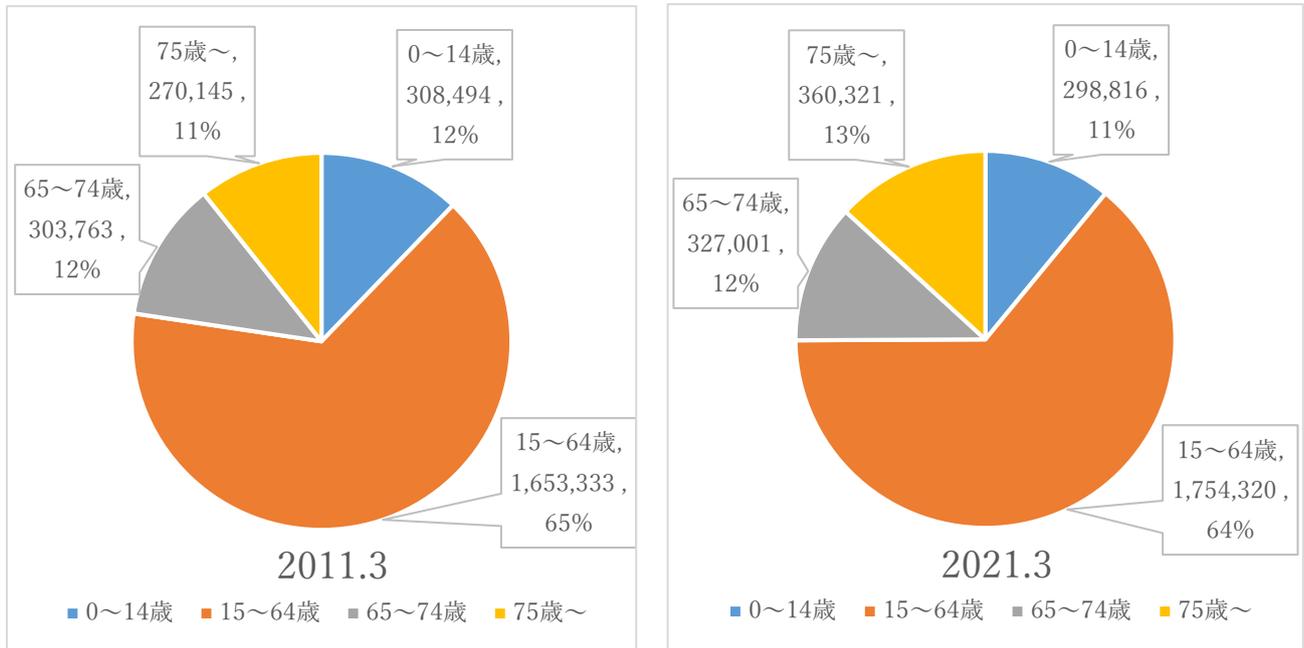
■住宅の建て方〔住宅・土地統計調査結果<大阪市>：都市計画局より〕

- ・平成30年の調査において住宅総数 1,379,600 戸のうち、共同住宅は 1,004,900 戸と全体の 72.8%を占める高い割合となっており、増加傾向にある。
(仕事や結婚のため転入してくるのは若い世代が中心であり、居住の多くはマンションなどの共同住宅であることが想定される。)



■年齢層別の人口動向による分析

住基人口 年齢層別比較 (H23 (2011) と R3 (2021) の比較)



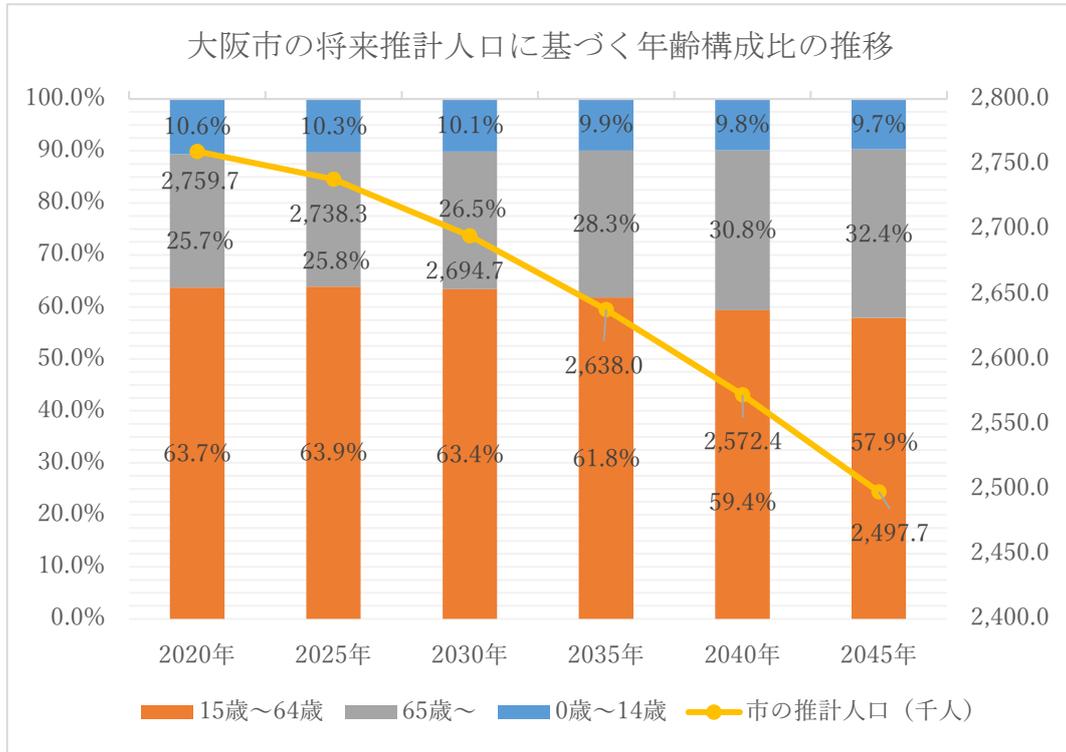
0歳から14歳は、3区分の中で人口・割合とも減少している。

15歳から64歳は、人口は増えているが、割合は減少している。

65歳以上は、人口・割合とも増加している。とりわけ、75歳以上は人口で3割近く増加している。

参考将来推計人口

(「大阪市の将来推計人口（令和元年度推計）：政策企画室」より)



- ・令和 2（2020）年から令和 27（2045）年までに、0 歳～14 歳、15 歳～64 歳は人口・割合ともに減少。65 歳以上は人口・割合ともに増加する。

■各区の考える加入率が低下している要因分析

(1) 「各区への認識調査（令和元年 10 月：市民局）」より区の考える要因

- ・転入世帯（マンション等）の増加に伴う未加入者増：19 区⇒今回の分析と合致
- ・地域活動への関心の希薄化（人とのかかわりが煩わしい）：18 区
- ・地域活動への関心の希薄化（参加する意義が感じられない）：12 区
- ・地域活動への関心の希薄化（地域活動に興味ある情報でない）：12 区
⇒上記 3 項目は「そもそも関心が（高く）ない」と置き換えることが可能では。
- ・地域活動への関心の希薄化（ICT で行政情報・地域情報を取得できる）：12 区 など
⇒仲間内（ママ友など）では情報は共有されている（表面化していないだけ）

(2) その他外的要因

- ・新型コロナウイルス感染症による地域伝統文化活動（なつまつりなど）の制限